

「公共事業コスト構造改善」(平成 20 年度)

結果報告について

平成 21 年 12 月 25 日
行政効率化
関係省庁連絡会議

(これまでの取り組み)

公共工事コスト縮減対策関係閣僚会議により平成 9 年 1 月に策定された行動指針に続き、平成12年 9 月に「公共工事コスト縮減対策に関する新行動指針」が策定されました。これらに加えて平成15年度からは「公共事業コスト構造改善プログラム」が策定され、公共事業コストについてすべてのプロセスをコストの観点から見直す取り組みが行われてきました。

この結果、平成19年度までに、平成15年度と比較しての総合コスト縮減率は14.0%となっております。

さらに、平成20年度からは、これまでの取り組みに加えて、コストと品質の観点両面を重視した「コスト構造改善」に取り組むこととし、その施策プログラムである「公共事業コスト構造改善プログラム」（以下「プログラム」）を策定し、平成20年度から平成24年度までの5年間で、平成19年度と比較して、15%の総合コスト改善率を達成することを目標としています。

プログラムでは、「実施状況については、具体的施策の着実な推進を図る観点から、適切にフォローアップし、その結果を公表する。」こととしており、今回、同プログラムの初年度として平成20年度の実施状況を取りまとめ、報告いたします。

1. 総合コスト改善率

～平成 19 年度の標準的な公共事業コストと比較して 4.0%の改善

平成20年度は、政府全体（全府省・全公団等）で、コスト構造改善プログラムに基づきコスト改善施策を実施（別紙－1）。その結果、平成19年度の標準的な公共事業コストと比較した総合コスト改善率は4.0%となった。また、物価や労務費等の全体的な物価変動を含めた場合には1.2%となる。（別紙－2）。

今後も「公共事業コスト構造改善プログラム」に基づき、VFM 最大化を重視した「総合的なコスト構造改善」を推進していく。

○全府省・全公団等の平成 20 年度実績

総合コスト改善率	：	改善率：4.0%	改善額：1,790 億円
物価等の変動を含めた改善率	：	改善率：1.2%	改善額：613 億円

注) 1. コスト改善実績は、全省庁が共通の考え方で算定作業を実施しており、平成 19 年度における標準的な公共事業のコストと比較している。

2. 総合コスト改善率とは、民間企業による技術革新の進展、老朽化する社会資本が急増する中で国民の安全・安心へのニーズや将来の維持管理・更新費用が増大することへの対応、近年の地球温暖化等の環境問題に対する世論の高まりを踏まえ、これまでの「総合的なコスト削減」から VFM (Value for Money) 最大化を重視した総合的なコスト構造改善効果を評価するものである。

2. 施策実施事例

(以下 () 内は対応するプログラムの施策項目 (<参考1>参照))。

□ 計画・設計・施工の最適化

☞ 鋼繊維補強コンクリート(SFRC)舗装による改良

(【1】計画・設計の見直し)

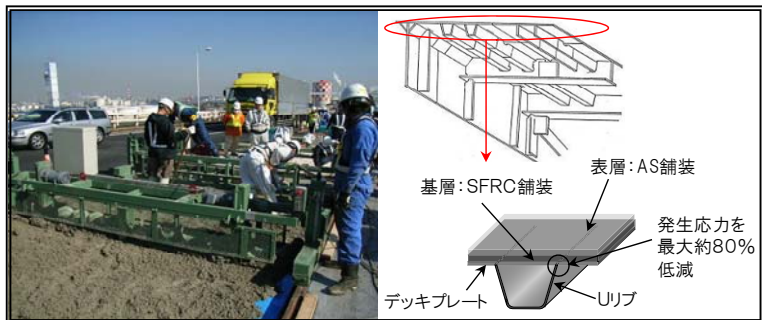
- 鋼床版の耐久性向上対策として、従来は鋼板貼付け補強としていたのに対し、厚さ 4~5cm の鋼繊維補強コンクリート(SFRC)舗装を鋼床版上に施工することで発生応力を低減する工法に変更し、約 50% のコスト改善 (改善額 596 百万円) (首都高速道路株式会社)

従来補強工法



鋼板補強

縮減補強工法



鋼繊維補強コンクリート補強(SFRC)舗装

☞ 植栽用苗木の現地調達

(【2】施工の見直し)

- 平成20年度大保ダム仮設備跡地植栽工事において、植栽工事に使用する苗木を購入せず、同時期施工の貯水池内伐採工事範囲内に自生していた幼木を中要することで、約 67% のコスト改善 (改善額 87 百万円) (内閣府)



幼木採取状況



採取した幼木

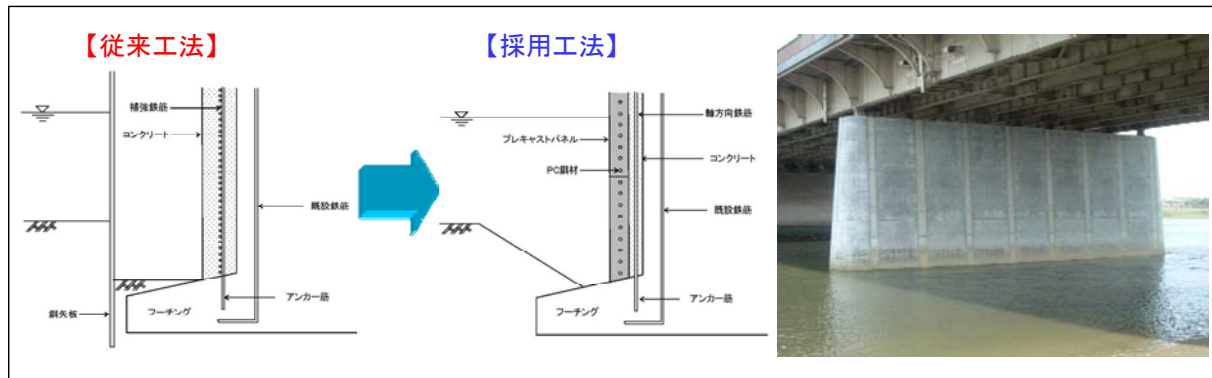


植栽状況

☞ PC コンファインド工法採用によるコスト改善

（【3】民間技術の積極的な活用）

- 平成20年度23号庄内新川橋橋梁補強工事において、従来のRC巻き立て工法に対し、仮締め切りが不要なPCコンファインド工法を採用し、約36%のコスト改善（改善額 158 百万円）（国土交通省）



☞ 木製構造物採用による低コスト資源循環の促進

（【5】社会的コストの低減）

- 鹿島川林道新設工事において、林道に設置する構造物の工種の選択にあたり、施工箇所の諸条件や木材の有効活用の観点から、一般的に用いられるコンクリート構造物ではなく、木製構造物とすることで、環境負荷の低減が図られるとともに、工事費の縮減を図り、約4%のコスト改善（改善額 2.3 百万円）（農林水産省）

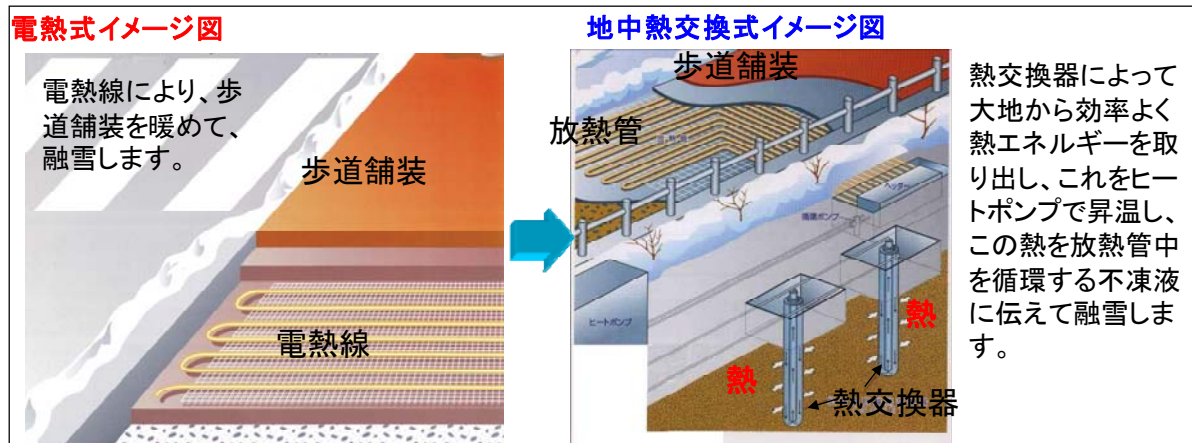


❑ 維持管理の最適化

☞ 地中熱利用融雪施設の導入によるコスト改善

（【2】戦略的な維持管理）

- 古川一丁目歩道融雪設備設置工事において、従来の電熱式融雪施設に対し、融雪のためのエネルギーを地熱に求める地中熱交換方式融雪施設を採用することにより、ランニングコストが低減し、約 13%のコスト改善（改善額 37 百万円）（国土交通省）



【連絡先】

内閣官房副長官補室	内閣参事官	石田 優	TEL:	5253-2111(内 82415)
	主 査	二瓶朋史		5253-2111(内 82448)
				3581-2528(直通)

公共事業コスト構造改善プログラムの概要

- ①（国民の安全・安心へのニーズや将来の維持管理・更新費用が増大することへの対応、近年の地球温暖化等の環境問題に対する世論の高まりを踏まえ、）これまでの「総合的なコスト縮減」から「VFM（Value for Money）」最大化を重視した「総合的なコスト構造改善」に向けて取り組むべき施策をまとめたもの。
- ② 施策の実施にあたっては、社会資本が本来備えるべき供用性、利便性、安全性、耐久性、環境保全、省資源、美観、文化性等の所要の基本性能・品質の確保を図ることとする。
- ③ 内容は、
 - (1) 事業のスピードアップ（3項目）
 - (2) 計画・設計・施工の最適化（5項目）
 - (3) 維持管理の最適化（3項目）
 - (4) 調達の最適化（3項目）の合計14項目。
- ④ 平成20年度から5年間で、平成19年度と比較して、15%の総合コスト改善率を達成することを目指す。
- ⑤ 毎年度、施策実施状況と数値目標についてフォローアップを実施。

公共事業コスト構造改善プログラムの施策番号一覧

I. 事業のスピードアップ

- 【1】合意形成・協議・手続の改善
- 【2】事業の重点化・集中化
- 【3】用地・補償の円滑化

II. 計画・設計・施工の最適化

- 【1】計画・設計の見直し
- 【2】施工の見直し
- 【3】施工プロセスにおける効率性の確保
- 【4】民間技術の積極的な活用
- 【5】社会的コストの低減

III. 維持管理の最適化

- 【1】民間技術の積極的な活用
- 【2】戦略的な維持管理
- 【3】効率的な維持管理

IV. 調達の最適化

- 【1】電子調達の推進
- 【2】入札・契約の見直し
- 【3】積算の見直し